2016年度第1四半期
決算説明資料

2016年5月13日
横浜ゴム株式会社

連結の範囲等

YOKOHAMA

■連結の範囲

連結子会社　128社（前期比＋6社）	持分法適用会社　1社（前期比±0）
（増減内訳） 日本　＋１社（タイヤ） アジア　＋３社（ＭＢ） 欧州　＋２社（ＭＢ）	

■異動の内訳

（タイヤ　新規＋1社） 亀山ビード㈱ （日本/タイヤビード製造販売会社） （ＭＢ　新規＋5社） 上海優科豪馬橡胶制品商貿有限公司 （中国/ＭＢ販売会社） Yokohama Industrial Products Asia-Pacific Pte. Ltd. （シンガポール/ＭＢ販売会社） PT.Yokohama Industrial Products Manufacturing Indonesia （インドネシア/ＭＢ製造販売会社） Yokohama Industrial Products Europe, GmbH （ドイツ/ＭＢ販売会社） Yokohama Industrial Products Italy S.r.l. （イタリア/ＭＢ製造販売会社）	

2016年度 第1四半期 連結業績

損益状況（第1四半期）

YOKOHAMA

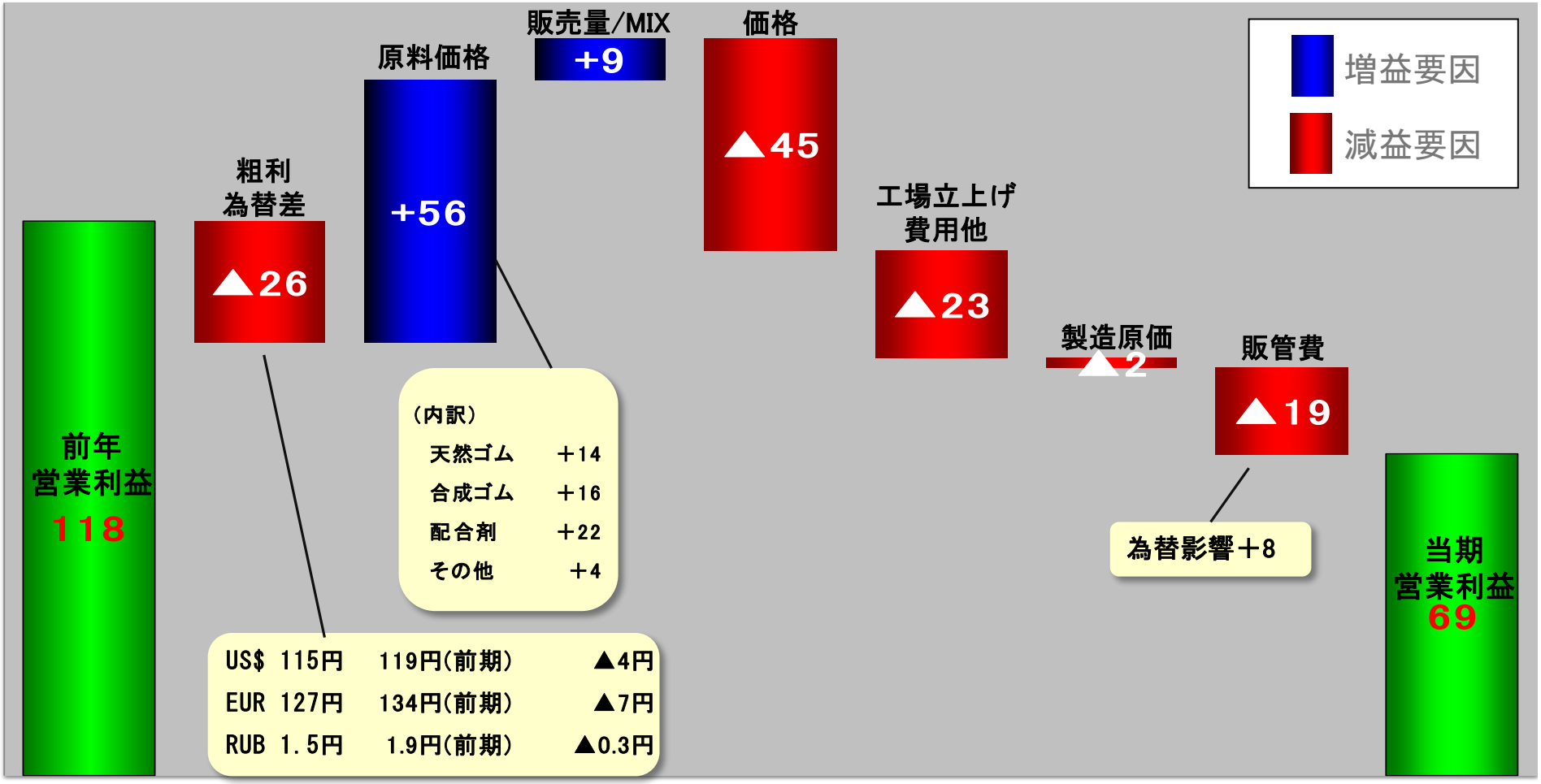
為替レート	US$ 115円	119円(前期)	▲4円
	EUR 127円	134円(前期)	▲7円
	RUB 1.5円	1.9円(前期)	▲0.3円
TSR20※	116ｾﾝﾄ	142ｾﾝﾄ(前期)	▲27ｾﾝﾄ
WTI	34ﾄﾞﾙ	49ﾄﾞﾙ(前期)	▲15ﾄﾞﾙ

※SICOM TSR20 1M

	2016年 1-3月	2015年 1-3月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上高	1,293	1,387	▲94	▲6.8%	▲41	▲53
売上総利益	459	490	▲31	▲6.4%	▲26	▲5
（売上総利益率）	(35.5%)	(35.3%)	(+0.2%)			
販管費	390	372	+19	+5.0%	▲8	+26
（販管費率）	(30.2%)	(26.8%)	(+3.4%)			
営業利益	69	118	▲50	▲42.0%	▲18	▲32
（営業利益率）	(5.3%)	(8.5%)	(▲3.2%)			
営業外収支	▲12	▲25	+12	－	+1	+11
経常利益	56	94	▲37	▲39.9%	▲17	▲20
税前利益	56	92	▲36	▲39.2%		
親会社株主に帰属する当期純利益	36	58	▲22	▲37.9%		

営業利益増減要因

2016年 第1四半期



2015年
1-3月

営業利益 ▲50億円 減益

2016年
1-3月

事業別セグメント（第1四半期）

YOKOHAMA

（億円）

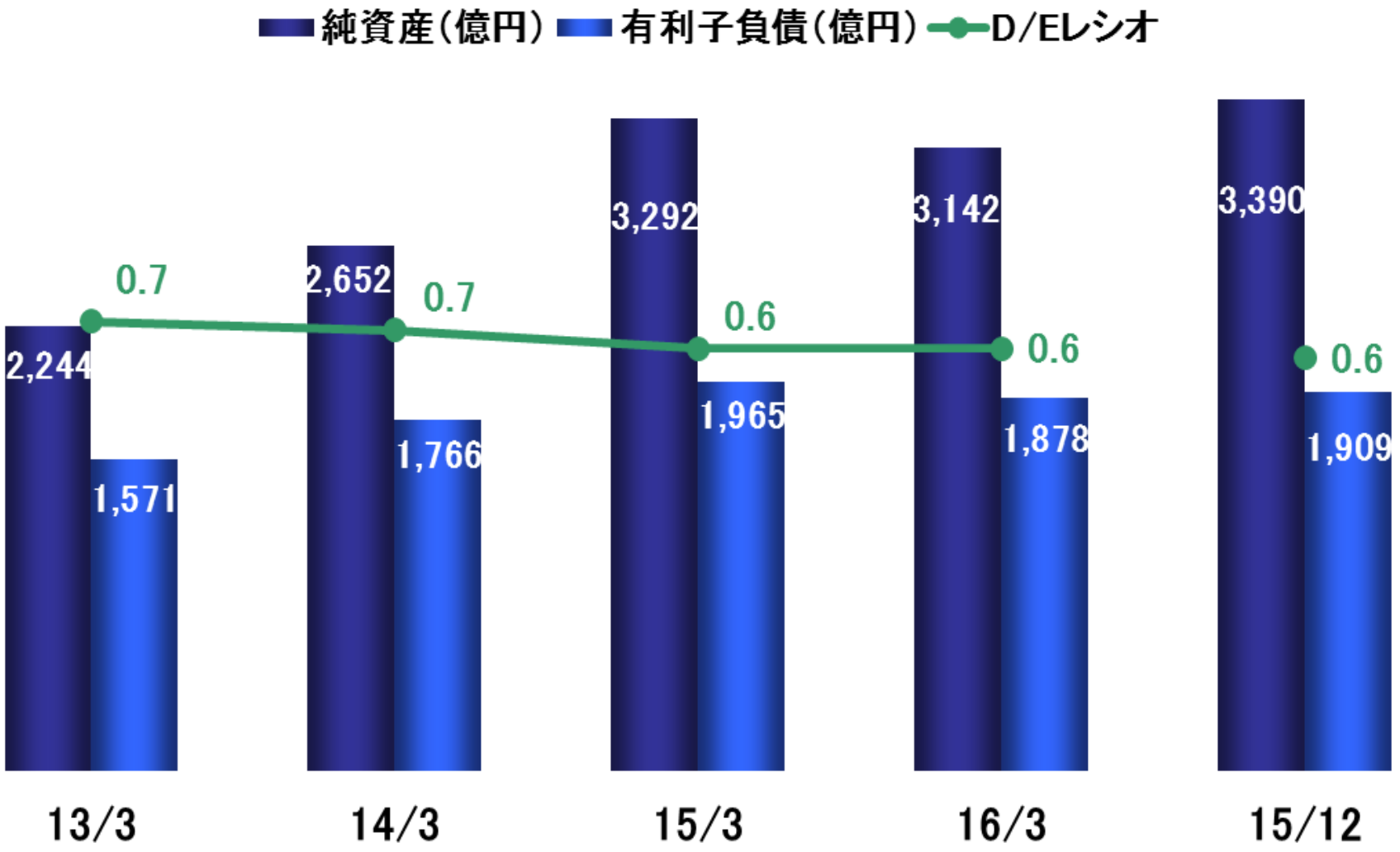
		2016年 1-3月	2015年 1-3月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上高	タイヤ	1,008	1,082	▲74	▲6.9%	▲36	▲38
	MB	271	291	▲20	▲6.9%	▲5	▲15
	ホース配管	104	119	▲16	▲13.2%		
	工業資材	56	66	▲10	▲14.9%		
	ハマタイト	62	63	▲0	▲0.7%		
	航空部品	49	43	+6	+13.7%		
	その他	14	14	+0	+3.1%	―	+0
	合計	1,293	1,387	▲94	▲6.8%	▲41	▲53
営業利益	タイヤ	54	93	▲39	▲41.9%	▲16	▲23
	MB	14	25	▲10	▲41.6%	▲2	▲8
	その他	1	1	▲0	▲29.4%		▲0
	セグメント間消去	▲0	▲0	▲0	―		▲0
	合計	69	118	▲50	▲42.0%	▲18	▲32

財務状況（前期末比）

（億円）

	16/3月末	15/12月末	増減
流動資産	3,008	3,245	▲237
固定資産	3,580	3,862	▲282
資産合計	6,588	7,107	▲519
負債	3,389	3,660	▲271
純資産	3,199	3,447	▲248
負債・純資産合計	6,588	7,107	▲519
有利子負債	1,878	1,909	▲31

有利子負債・純資産・D/Eレシオの推移



※純資産は非支配株主持分を控除している

2016年度の業績見通し

業績予想 （前回予想から変更なし）

（億円）

	16年度 上期 （予想）	前年比 増減	16年度 通期 （予想）	前年比 増減
売上高	3,000	+37	6,520	+221
営業利益	220	▲33	550	+5
（営業利益率）	（7.3%）	（▲1.2%）	（8.4%）	（▲0.3%）
経常利益	200	▲39	510	+17
親会社株主に帰属する当期純利益	135	▲27	340	▲23

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。